

2027年3月期 第1四半期 決算説明補足資料

2026年8月7日

株式会社アイ・ピー・エス

東証プライム 4390

免責事項

- ◆ 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ◆ 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ◆ 当社は、将来の事象等の発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ず修正するとは限りません。
- ◆ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

表記の定義

Candle

日本、フィリピン、シンガポールを結ぶ、総延長距離約8,000kmの国際海底ケーブル。当社が、Metaやソフトバンクなどのパートナー企業とともに共同建設し、2028年の商用利用開始を予定

ハイパースケーラー

Google、Meta、Microsoft、Amazon等の大規模なクラウドサービスを提供する企業で、膨大な数のサーバーやネットワークを駆使して世界中のユーザーにサービスを提供

Baler陸揚局

Candleを含む最大4系統の国際海底ケーブルをフィリピン国内のネットワークに接続するため、太平洋に面したフィリピン・ルソン島東岸のAurora州Balerに建設中の施設
当社グループが新規事業として、建設・運営を主導。陸揚局はCable Landing Station (CLS) とも表記される

PDSCN(Philippine Domestic Submarine Cable Network)

フィリピン国内海底ケーブルネットワーク。フィリピンの島々を結び南北に縦貫するケーブルシステム。当社グループがフィリピンの通信事業者とともに3社で共同建設し、2023年12月に完成

C2C(City-to-City Cable System)回線

フィリピンー香港とフィリピンーシンガポールを結ぶ国際海底ケーブル。当社は2020年および2021年に、本システムの使用権(IRU)を取得
PDSCNとともに当社が顧客に提供できる国内外ネットワークを形成

コネクタドン・ピノイ法

フィリピンの国全体のデジタル接続強化を目指す新法で、2025年8月に成立した。データ伝送オープンアクセス法ともいう。参入障壁を下げて多くの事業者が通信インフラにアクセスできる環境を整えることを目指しており、当社の主要顧客となる地方の通信事業者の増加や、通信コストの低廉化が見込まれている

IRU(Indefeasible Right of Use)

通信回線等の長期利用権に関する契約で、設置者（所有者）と利用者の双方の合意がない限り、一方から契約を破棄することができない契約。

冗長性(Redundancy)

事故や災害でケーブルが寸断されるなどしても、別の代替ルートで通信を確保できる状態

オープンアクセス

特定の通信キャリアに限定せず、複数の事業者が適正な条件で回線を接続・運用できる環境

AmeyoJ

日本における国内通信事業の主力商材で、インドの会社が開発し、当社グループが日本国内の販売代理権を持つコールセンターシステム。一斉架電や顧客リスト管理などがクラウドで利用可能



アジェンダ

1. Executive Summary
2. 決算ハイライト
3. 2027年3月期 通期業績予想
4. 今後の事業戦略
5. Appendix



1 Executive Summary

Executive Summary

売上高・営業利益ともに1Q予算を上回り、計画に対して順調に進捗
国内通信の下振れを、国際通信とメディカル&ヘルスケアにて下支え

2027年3月期(1Q)ハイライト

売上高

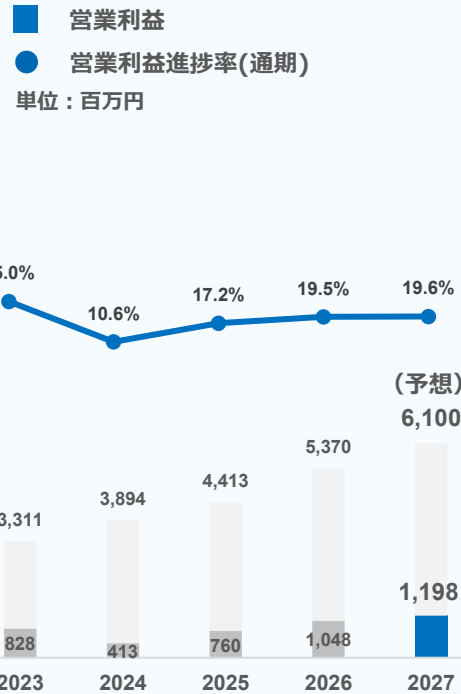
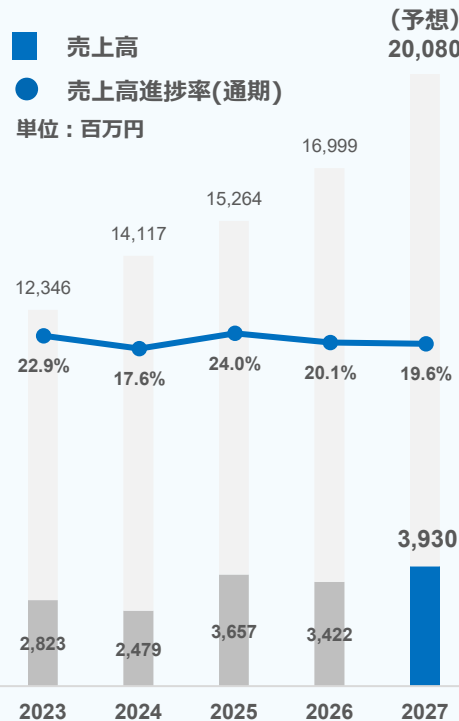
3,930百万円

+508百万 (YoY+14.9%)

営業利益

1,198百万円

+150百万円 (YoY+14.3%)



- 計画に対し、売上高・営業利益ともに順調に進捗
上期計画（売上高80.5億円、営業利益20.0億円）
に対して売上高48.8%、**営業利益59.9%の進捗**

成長エンジン

- 国際通信事業：ネットワーク構築サービス、キャリアズキャリアが堅調に推移
- フィリピン情報通信技術省(DICT)へ**デジタルインフラの提供を開始**。政府ネットワークの構築に向け、引き続き協議を継続する

成長ドライバー

- Candle回線のIRU契約を公表**
一部使用权を販売(98百万米ドル/約160億円*)
*円換算額は参考値(1米ドル=160円換算)。契約金額は米ドル建て
*上記に加え、運用保守サービス契約に基づき特定金額
を運用保守費として25年間収益計上する見込み
- 和歌山県における海底ケーブル陸揚局整備**
Candle和歌山支線整備の検討本格化
日本における**デジタルインフラの地域分散化**
とフィリピンにおける事業モデルを日本展開
事業機会の拡大を目指す

2 決算ハイライト

2027年3月期(1 Q) 連結実績

(単位：百万円)

	2026年3月期(1 Q)	2027年3月期(1 Q)	前年同期比	
売上高	3,422	3,930	+508	+14.9%
売上総利益	1,831	2,303	+471	+25.7%
営業利益	1,048	1,198	+ 150	+ 14.3%
経常利益	973	1,152	+179	+18.4%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	652	831	+179	+27.5%

決算ハイライト(1 Q)

- **売上高** : 主に国際通信事業が売上成長を牽引、前年同期比**14.9%増収**
- **営業利益** : 国内通信減益も国際通信、メディカル&ヘルスケアが増益寄与、前年同期比**14.3%増益**
利益率を維持しながら事業拡大、メディカル&ヘルスケア黒字化
- **経常利益** : 為替差損減(前期：1.2億円⇒今期：0.5億円)により、前年同期比**18.4%増益**
- **親会社株主に帰属する四半期純利益** : 為替影響により、**前年同期比27.5%増益**

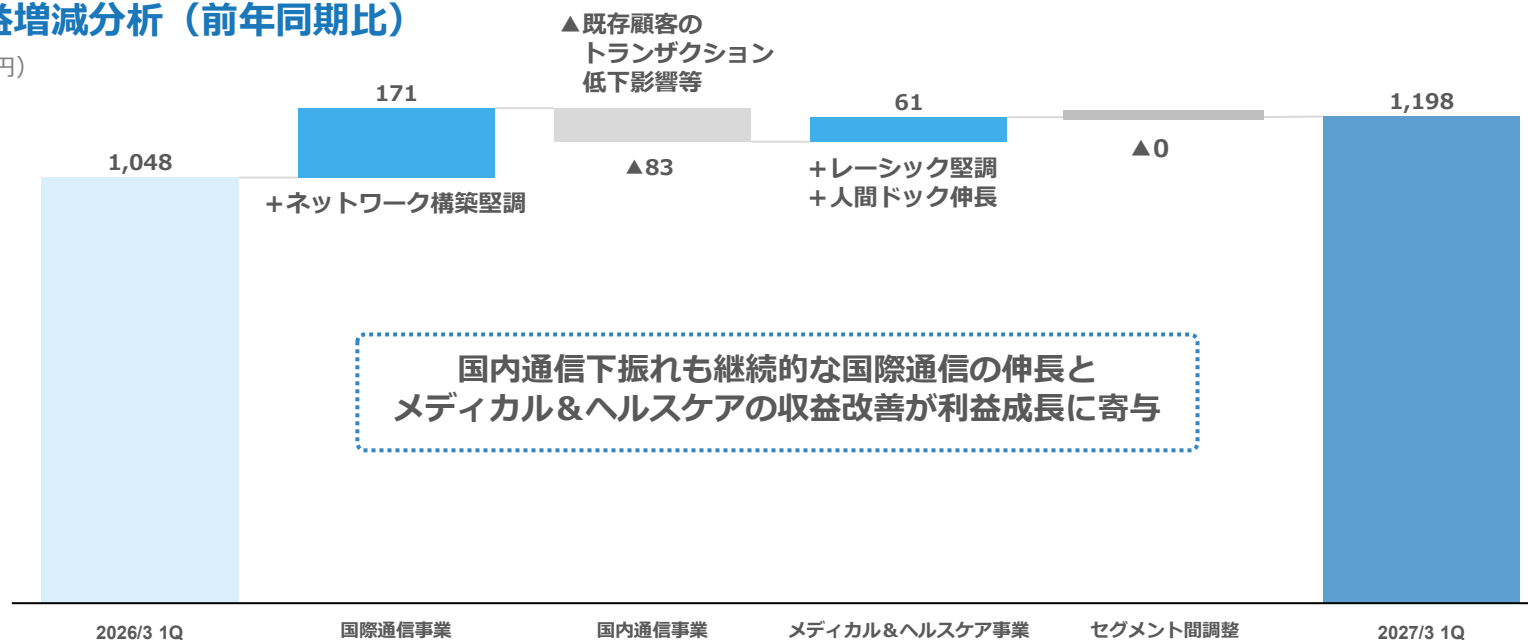
2027年3月期(1Q) 連結実績

(単位：百万円)

		2026年3月期(1Q)	2027年3月期(1Q)	前年同期比	
国際通信事業	売上高	2,417	2,958	+540	+22.4%
	営業利益	944	1,116	+171	+18.2%
国内通信事業	売上高	628	552	▲76	▲12.2%
	営業利益	133	50	▲83	▲62.5%
メディカル&ヘルスケア事業	売上高	375	419	+43	+11.7%
	営業利益	▲29	31	+61	—

営業利益増減分析（前年同期比）

(単位：百万円)



国際通信事業

フロー型、ストック型がバランスよく伸長、四半期収益/利益の平準化に寄与
網羅的に構築した国内・国際ネットワーク網を活用し幅広く顧客開拓に注力

業績・事業の推移

売上高

2,958百万円
+540百万円
(YoY+22.4%)

営業利益

1,116百万円
+171百万円
(YoY+18.2%)

フロー型

- ・ **ネットワーク構築サービス(機器販売)**
全国規模の国内回線と国際回線によるネットワークを構築、マニラ首都圏～地方の幅広く顧客開拓に注力
デジタルインフラ需要(回線容量の拡大通信機器切替等)を柔軟に取り込み
小口～大口案件を順調に積上げ

- ・ **キャリアズキャリア**
(大手通信事業者向け国際回線提供)
大口回線提供は未計上も、大手通信事業者向け中小口回線提供が順調に進捗

ストック型

- ・ **エンタープライズ、IRU契約**
契約累計件数2,289件(2026年6月時点)
高ARPU企業獲得に注力、ARPUが継続向上
IRUも順調に積み上がりストック型に寄与

ご参考

売上構成(フロー型、ストック型)

■フロー型

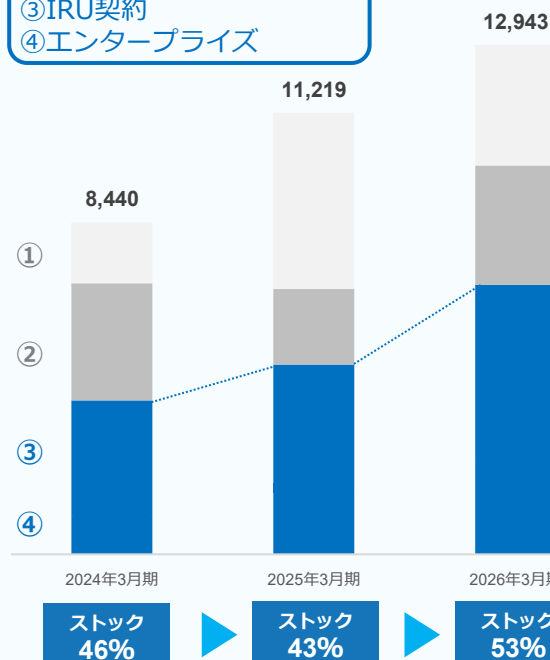
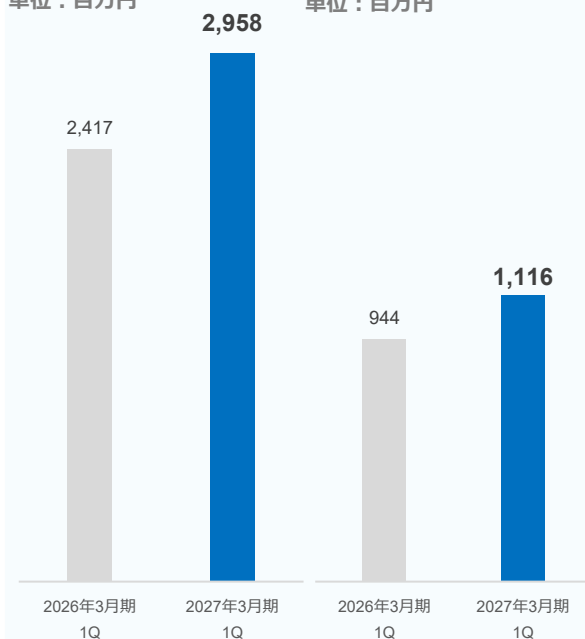
- ①ネットワーク構築サービス(うち通信機器販売)
- ②キャリアズキャリア

■ストック型

- ③IRU契約
- ④エンタープライズ

単位：百万円

単位：百万円



国内通信/メディカル&ヘルスケア

国内通信：ソリューションサービス堅調、新規サービスも堅調な滑り出し
M&H：レーシック堅調、人間ドック順調な収益拡大の結果、黒字の着地

業績・事業の推移

売上高

▲76百万円 (▲12.2%)

単位：百万円

628

552

2026年3月期
1Q

2027年3月期
1Q

営業利益

▲83百万円 (▲62.5%)

単位：百万円

133

50

2026年3月期
1Q

2027年3月期
1Q

コールセンター向けソリューションサービスが堅調に推移も、既存顧客のトランザクション低下
高収益案件の離脱等の影響により減収減益の着地

新規サービス(着信側課金「0120」の自社番号提供)の顧客獲得が堅調な滑り出し。AI事業含めた新サービスにて新規・既存顧客の開拓に注力

業績・事業の推移

売上高

+43百万円 (+11.7%)

単位：百万円

375

419

2026年3月期
1Q

2027年3月期
1Q

営業利益

+61百万円 (-)

単位：百万円

▲29

31

2026年3月期
1Q

2027年3月期
1Q

SLACC (レーシック)

SNS等を活用した柔軟なマーケティングにより手術件数を安定的に確保、効率的な事業運営の結果
売上・営業利益ともに堅調に推移

SHSC (人間ドック)

閑散期において法人案件を着実に積上げ
加えて個人向けマーケティングが好調に推移
新規・リピーター積上げにより4割増収の着地

連結貸借対照表（サマリー）

（単位：百万円）

資産の部				負債・純資産の部			
	2026年3月期末	2027年3月期 第1四半期	増減		2026年3月期末	2027年3月期 第1四半期	増減
流動資産	25,963	26,179	216	流動負債	18,887	18,900	12
現金及び預金	3,582	4,027	444	買掛金	660	396	▲ 263
売掛金	16,202	16,526	323	借入金	6,550	6,886	336
リース投資資産	5,277	5,191	▲ 86	繰延延払利益	4,102	4,017	▲ 84
その他	901	435	▲ 466	その他	7,575	7,599	24
固定資産	24,994	26,137	1,143	固定負債	6,455	6,296	▲ 159
有形固定資産	18,900	19,661	761	長期借入金	6,086	6,005	▲ 80
無形固定資産	4,712	4,709	▲ 3	その他	368	290	▲ 78
投資その他資産	1,382	1,766	384	負債合計	25,343	25,196	▲ 146
繰延資産	21	18	▲ 2	純資産	25,636	27,139	1,503
				株主資本	16,849	17,444	595
				その他の包括利益 累計額	1,995	2,738	743
				新株予約権	278	273	▲ 5
				非支配株主持分	6,512	6,683	170
資産合計	50,979	52,336	1,357	負債・純資産合計	50,979	52,336	1,357

3 2027年3月期 通期業績予想

2027年3月期 業績予想について

(単位：百万円)

想定為替レート 1米ドル：150円 1ペソ：2.6円	2026年3月期 通期実績	2027年3月期			
		上期計画	下期計画	通期	前年実績比
売上高	16,999	8,050	12,030	20,080	+18.1%
営業利益	5,370	2,000	4,100	6,100	+13.6%
経常利益	5,787	2,038	4,139	6,177	+6.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,196	1,390	2,810	4,200	+0.1%

2027年3月期 業績予想について

- 国際通信事業のネットワーク構築サービスが引き続き好調に推移する見通し。売上高200.8億円、営業利益61.0億円を見込む。
- 前期は円安に伴う為替差益が経常利益・純利益を押し上げた一方、今期予想では為替差損益を見込んでいないため営業利益に比べ経常利益・純利益の伸び率は相対的に低い見通し。
- 現時点で想定される中東情勢の経済影響、為替動向、新規案件の進捗等不確定な要素を踏まえ、今後の環境変化や案件確定を見極めながら、必要に応じて見直しを検討する。

2027年3月期セグメント別業績予想

(単位：百万円)

セグメント		2026年3月期	2027年3月期	YoY
		16,999	20,080	+ 18.1%
売上高	国際通信事業	12,943	15,230	+ 17.7%
	国内通信事業	2,405	2,900	+ 20.6%
	メディカル&ヘルスケア事業	1,650	1,950	+ 18.2%
		5,370	6,100	+ 13.6%
営業利益	国際通信事業	4,901	5,600	+ 14.3%
	国内通信事業	397	250	▲37.0%
	メディカル&ヘルスケア事業	80	250	+ 212.5%
	セグメント間取引消去	▲8	—	—
		31.6%	30.4%	
営業利益率	国際通信事業	37.9%	36.8%	
	国内通信事業	16.4%	8.6%	
	メディカル&ヘルスケア事業	5.2%	12.8%	

※本資料に記載の数値は百万円未満切り捨ての数値を記載しているため、表内での算出金額とは一致しない場合があります

成長ドライバーの財務インパクト

新国際海底ケーブルCandleに先んじて陸揚局が収益化。大口IRU契約(前受金)を活用し成長ドライバー実現までのCF安定化と自己資金の負担軽減に寄与

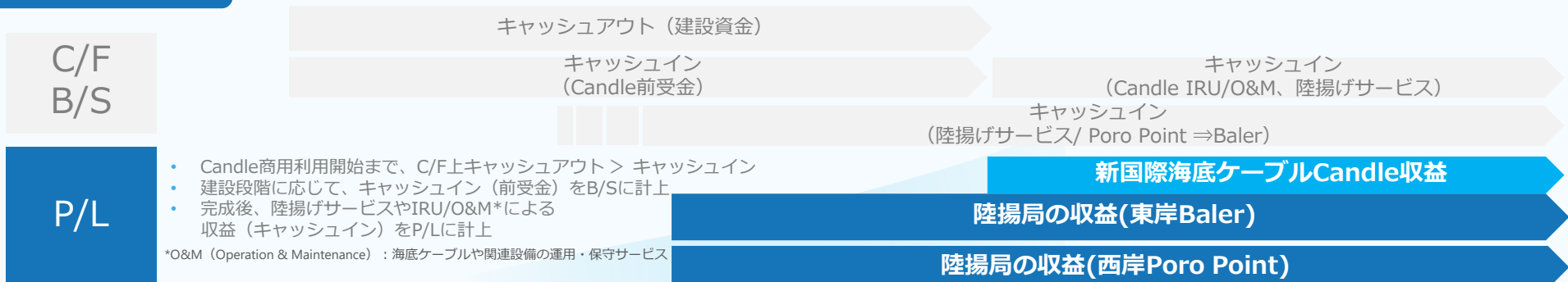
成長ドライバー



現在

財務インパクト

次期中計発表(予定) : 2027年5月



*O&M (Operation & Maintenance) : 海底ケーブルや関連設備の運用・保守サービス

新リース会計基準適用による IRU収益認識の変更について

現会計基準と新会計基準の差異

【現】 会計基準

IRU契約に基づき回線を提供した後、契約対価は貸借対照表にリース投資資産として計上され、対価の回収に応じて売上及び利益を認識しております。

【新】 会計基準

原則として回線の提供時点で収益及び利益を認識することとなります。このため、2027年4月1日の新基準適用時点で貸借対照表に計上されているリース投資資産については、経過措置により、過年度の財務諸表の修正は行わず、損益計算書を経由せずに期首利益剰余金へ直接反映されることとなり、当社グループの財務基盤の強化につながります。

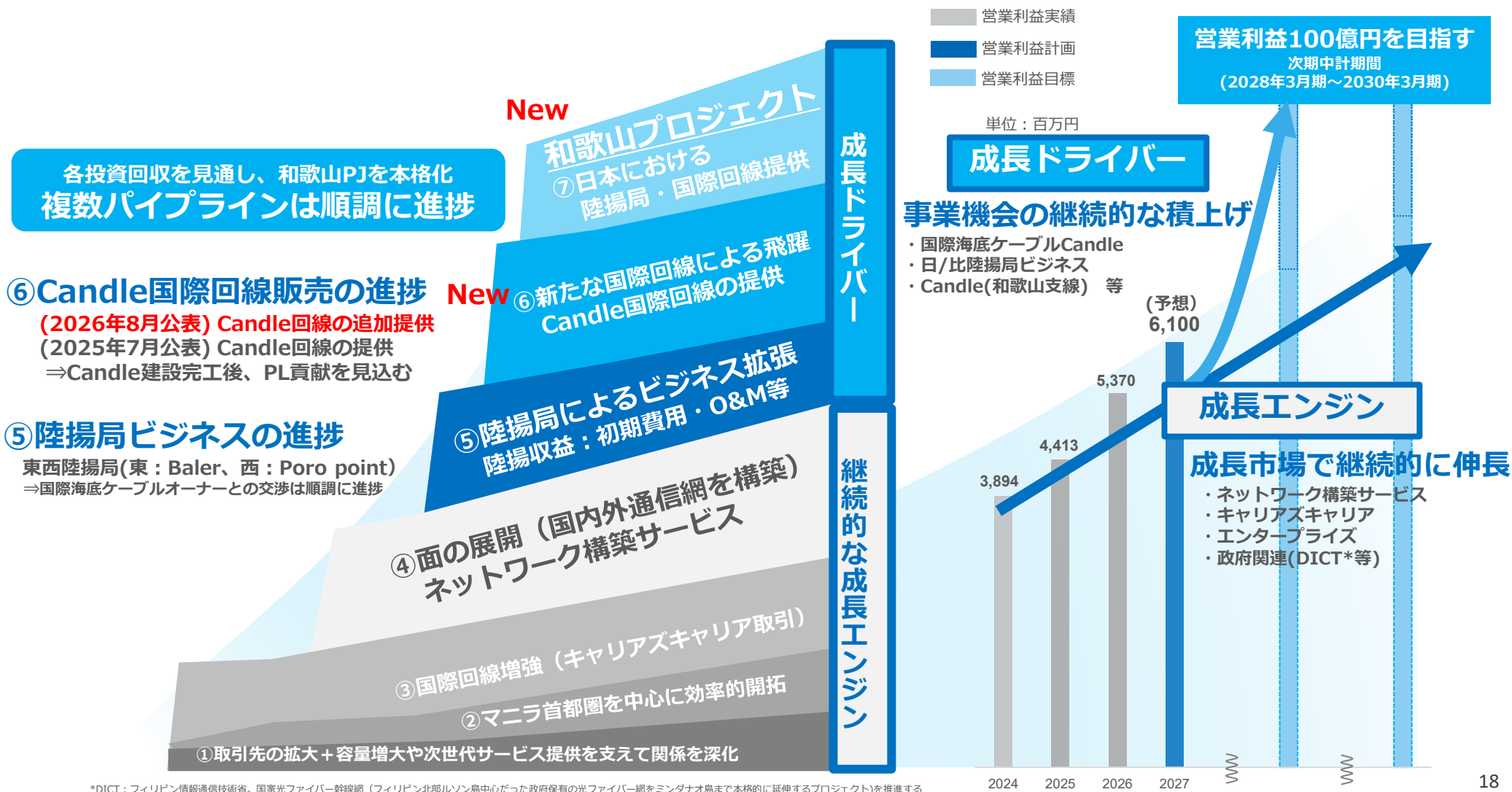
また、2027年4月1日以降に新たに締結されるIRU契約についても、現行会計基準では対価の回収に応じて収益及び利益を認識するのに対し、新会計基準では回線の提供時点で収益及び利益を認識することとなります。そのため、特に分割払いを伴うIRU契約においては、各事業年度における売上及び利益の計上時期が従来とは異なることとなります。

これは契約から生み出される経済的価値やキャッシュ・フローそのものを変化させるものではありません。
当社グループの中長期的な収益力やキャッシュ・フロー創出力に影響を及ぼすものではなく、会計上の利益認識時期が変更されるものとご理解ください。

4 今後の事業戦略(Candle回線提供)

成長ドライバーの積上げによる中長期的な収益拡大

成長ドライバーの本格始動、次期中計期間の利益目標達成を目指し、成長ドライバーと成長エンジンの両軸を構成する各種プロジェクトが着実に前進



Candle追加IRU契約により投資回収見通しが大きく前進 新たな成長投資を本格検討



当社による投資

・ 投資対象	・ 新設国際海底ケーブルCandle（日本－フィリピン－シンガポール）
・ 当社所有分	・ トランク（幹線）3ファイバーペア＋一部ブランチ（支線）
・ 商用利用開始時期	・ 2028年（予定）

当社業績への中長期的インパクト

- ・ IRU契約により初年度に一括収益認識が見込まれ、以降も安定的な運用収入が継続
- ・ 複数のIRU契約を通じて、Candleに対する需要の強さを確認。今後も残容量の追加販売や関連サービスの提供を通じて更なる収益機会の拡大を目指す
- ・ 自社およびグループ企業の国際通信事業コスト削減 New

- ・ **Candleの実績により**、国際的なパートナーシップ強化が加速し、**アジア太平洋における事業創出へと展開**
- ・ 昨年7月及び本年8月公表のIRU契約により、**Candle投資回収とCF改善を見込み、和歌山PJの本格検討を開始**



Candleがもたらす収益の多様性

新国際海底ケーブルCandleは新たな事業機会を創出、収益の多様化を実現
次期中計期間における成長ドライバーとして、今後の利益成長を牽引

接続
収益

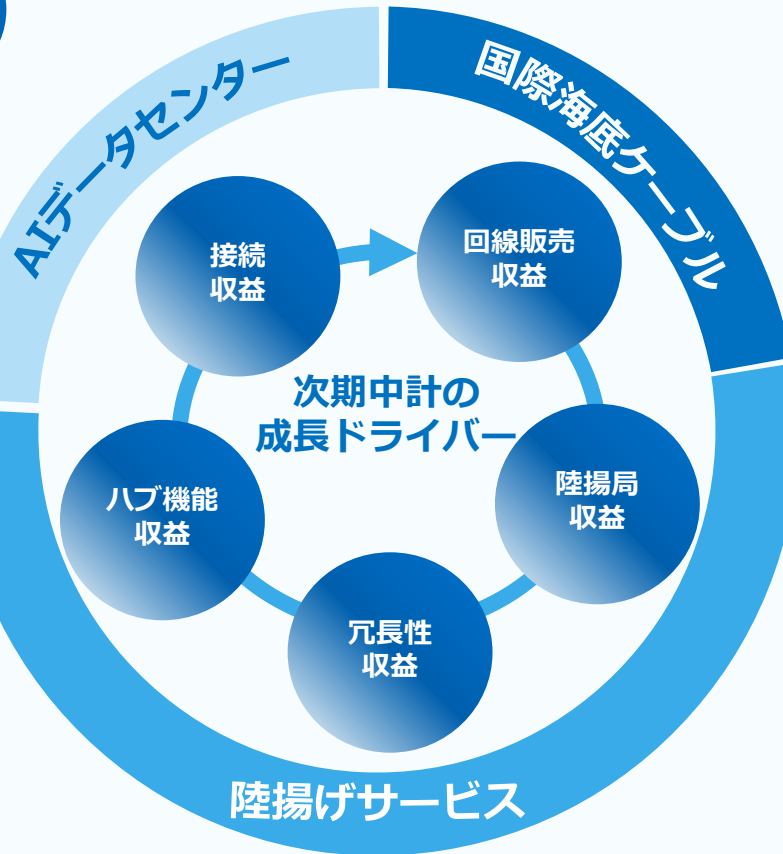
5. データセンター・AI 関連を含む上位レイヤー収益

将来的には、陸揚局を起点として、データセンターへの接続需要をはじめとする大容量通信を必要とする大ロデジタル事業者向け需要を取り込むことで、更なる収益機会の拡大が期待できる

4. 東西兩岸を押さえた 相互接続・ハブ機能収益

東岸・西岸の両陸揚拠点と、それらを結ぶ経路を一体で押さえることにより、単なる回線の卸売ではなく、どこから受け、どう通し、どこへ抜くかという接続設計・相互接続・ルーティングに関わる高付加価値な収益機会を取り込む。すなわち、国際通信のハブ機能を担うことによる収益

ハブ機能
収益



1. 国際海底ケーブルの保有に 基づく回線販売収益

国際海底ケーブルへのオーナー参画により、容量販売やFP販売など、従来からの国際回線収益を確保するもの。これは引き続き収益基盤の中核

回線販売
収益

2. フィリピン東西両陸揚局の 運営に基づく拠点収益

BalerおよびPoro Pointの両陸揚局を運営することで、陸揚設備の利用、接続、相互接続、関連オペレーション等に基づく収益機会を新たに取り込む。接続拠点の運営者としての収益

陸揚局
収益

3. 東西バイパスルートを活用した フィリピン国内延伸・冗長化収益

BalerからSan Fernandoまでを結ぶルートを押さえることで、国際回線を東岸で受けて終わりではなく、西岸まで輸送し、国内外の他ネットワークへ接続する価値を持つ。これにより、国内バックホール提供や冗長ルート提供など、国内延伸に関する収益機会が広がる

冗長性
収益

4 今後の事業戦略(和歌山PJ)

フィリピン・日本の通信インフラの改革

アジア国際海底ケーブルの建設構想を実現させ、フィリピン・日本の通信インフラを改善し、事業の拡大と両国の経済発展に寄与。

日本～フィリピン～シンガポールを結ぶ、新たな国際海底ケーブルシステムの共同建設を協議中。より安全な通信回線の提供を図る。



- 陸揚局を設置※メイン局ではない
- バックホールを整備（一部は自力敷設）
- 国内の主要インフラと接続。日本の通信インフラ改善、データハブ化に貢献

- フィリピン国内第3位のインターネットデータを取り扱う、更に大規模、高品質なインターネットインフラを構築
- PDSCN、BBIXフィリピンと接続

完成後は、その恩恵が当社の全領域の通信顧客へ波及することを目指す。
(CATV、ISP、通信事業者、OTT、政府機関、そして法人と個人)

デジタルインフラの構造課題と和歌山拠点の戦略的意義

インフラの偏在、海底ケーブルオーナー需要の拡大、設備利用料の高止まりを背景として、分散かつ柔軟なネットワーク基盤の整備が求められている

国内陸揚局の課題
関東圏は地域分散も、関西圏は一極集中



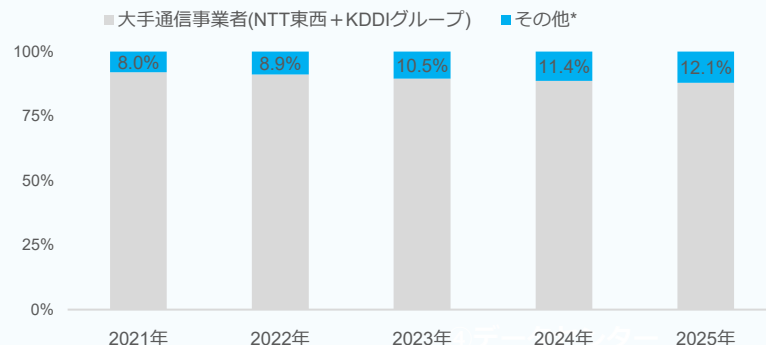
海底ケーブルオーナーの需要拡大
国内光ファイバー回線：寡占市場

拡大する海底ケーブルオーナー需要

デジタルインフラに求める海底ケーブルオーナーの基準
①複数キャリア接続（ロックイン回避）②低遅延ルート
③冗長構成（BCP）④コスト最適化（回線費削減）



光ファイバー回線市場（卸売市場）のシェア推移



*アルテリア・ネットワークス、ギガプライズ、ソニーネットワークコミュニケーションズ、その他
総務省：電気通信事業分野における市場検証（令和6年度）年次レポート

関西圏における陸揚局の一極集中解消と新たな事業機会の創出



関東・関西陸揚局の地域分散を目指し、和歌山に国際海底ケーブル陸揚局を建設
和歌山陸揚局ではCandle支線を陸揚し日本国内の事業機会を創出

関西圏陸揚局の
地域分散を実現

- ◆ データセンター
- 陸揚局

国際海底ケーブル

関東圏
地域分散(千葉・茨城)

関東・関西陸揚局の
「地域分散を深化」

将来

関西圏

地域分散へ (三重・和歌山)

現状

一極集中(三重)

関西圏DC
(イメージ)

New

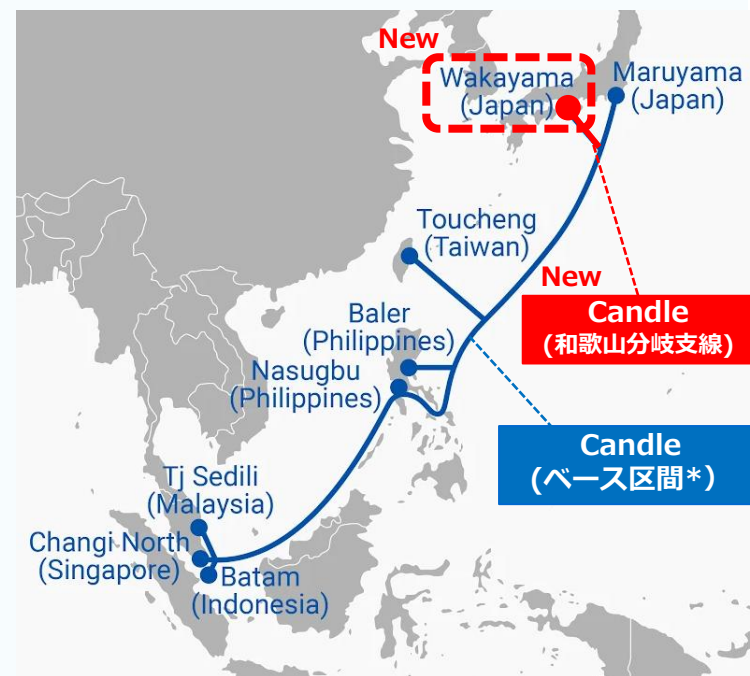
陸揚局(和歌山)

陸揚局(三重)

国際海底ケーブル

国際海底ケーブル

日本国内の
事業機会を創出



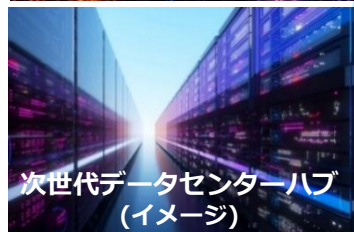
*一般公表されているCandleの区間。当社の投資対象区間とは一部異なります。

フィリピンモデルの日本展開による事業機会の拡大

新国際海底ケーブルCandleの事業機会を最大化、日比接続需要を取込む
比での知見(陸揚局、国際回線提供等)を活かし日本への国際回線提供を目指す

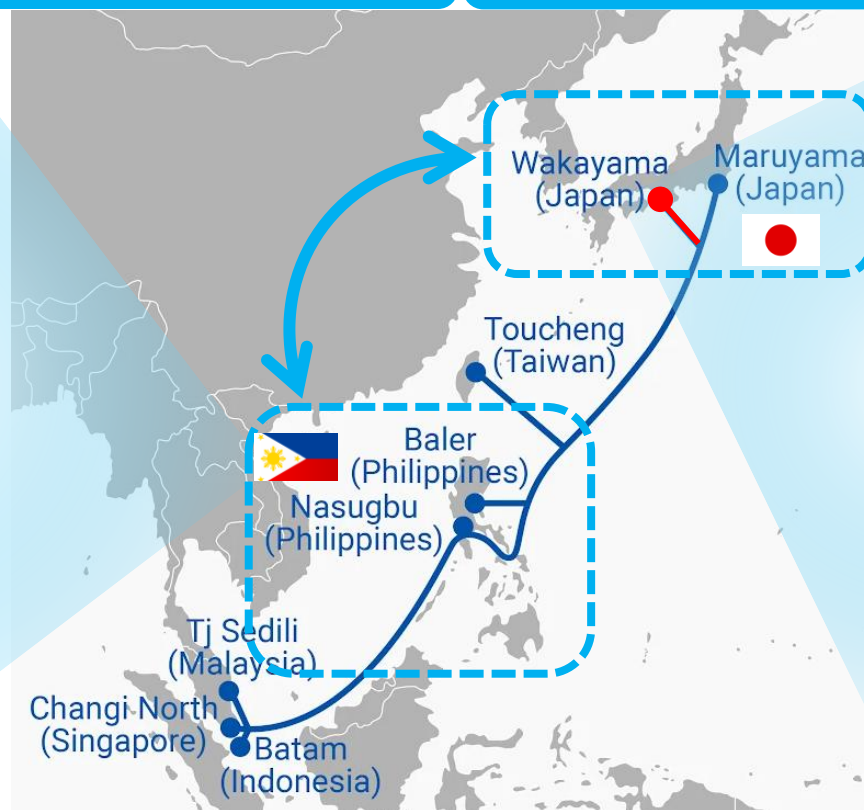
フィリピン：Candleを起点に
陸揚局からデータセンターのネットワーク構築を実現

日本：関西圏陸揚局の地域分散
Candle(和歌山分岐支線)の国際回線提供

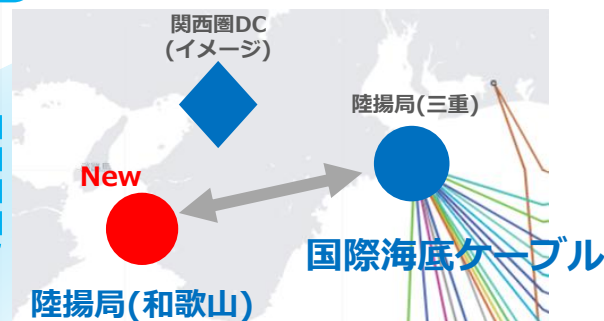


和歌山陸揚局
連結子会社アイ・ビー・エス・プロの新規事業

Candle和歌山支線
事業機会の最大化



関西圏陸揚局
地域分散へ (三重・和歌山)



事業機会の最大化



*一般公表されているCandleの区間。当社の投資対象区間とは一部異なります。

海底ケーブル業界の変化とOpen Access CLS

陸揚局業界の構造変化に適応、新たな事業モデルを構築

従来の業界構造

- ・大手キャリアが海底ケーブル、CLS、国内バックホールを一体的に保有・運営。CLSは「中立的な接続拠点」ではなく、「自社ネットワークへの入口」として機能
- ・他事業者はCLSだけでなくバックホールや接続条件についてもCLS運営キャリアへの依存を余儀なくされるケースが一般的。利用者の選択肢は限定され、競争が働きにくいクローズドな構造
- ・フィリピンでは、大手通信事業者であるPLDTやGlobe主導のCLSが長年このモデルを形成

業界構造の変化

- ・ハイパースケーラーやコンテンツ事業者が海底ケーブル投資の主体へ移行。AI・クラウド需要の拡大に伴い、複数ネットワークへの柔軟な接続ニーズが拡大
- ・新規海底ケーブルの建設が相次ぎ、中立性・相互接続性を備えたCLSの重要性が高まる
- ・キャリア依存型から、オープンで柔軟な接続環境への転換が進展

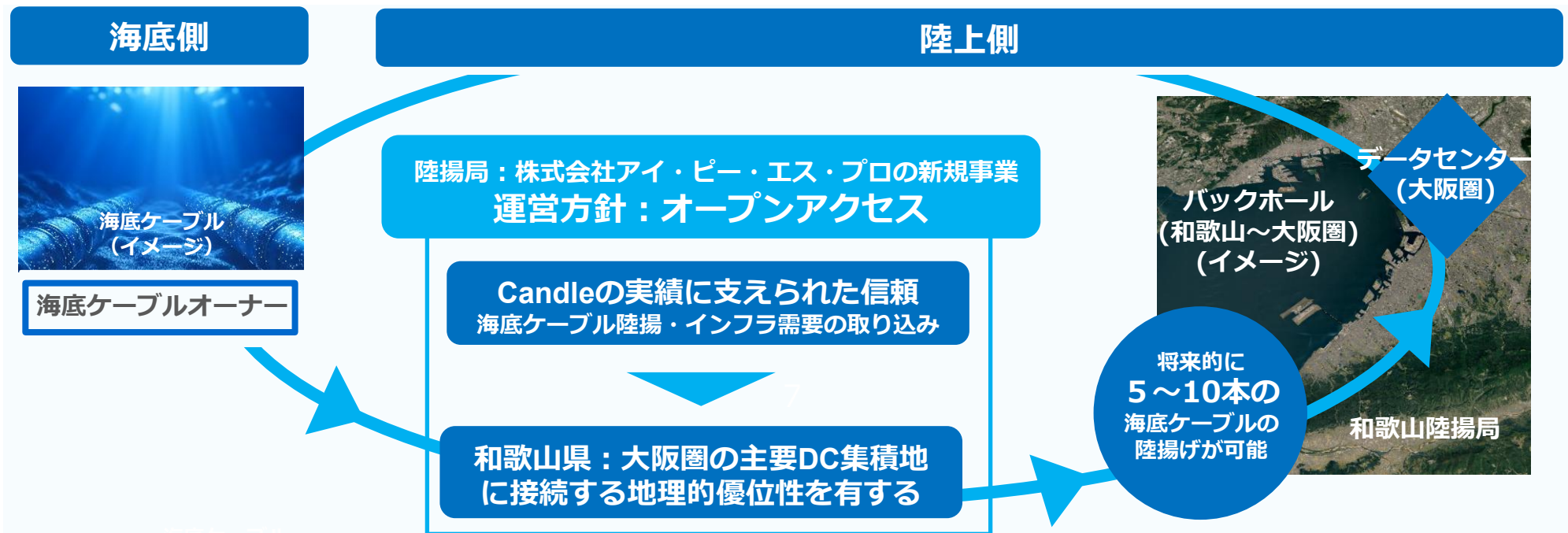
新たなCLSモデル Open Access CLS

- ・特定ケーブル専用ではなく、複数の海底ケーブル・複数事業者が利用可能な中立的インフラ。
コロケーション、電力、クロスコネクトなどの共通設備を提供
- ・ケーブル事業者、クラウド事業者、通信事業者が自由に相互接続可能
- ・バックホールも利用者が自由に選択できるオープンな接続環境を実現

IPS / InfiniVANの戦略

- ・Baler CLS、Poro Point CLSをOpen Access CLSとして整備・運営する方針。ケーブル所有権に依存しないCLS運営・サービス提供モデルを構築
- ・InfiniVANの国内バックホールやネットワークサービスと組み合わせ、多様な接続ニーズに対応
- ・今後増加が見込まれる海底ケーブル、データセンター、クラウド需要を取り込むデジタルインフラプラットフォームを目指す

海底ケーブルオーナーは陸揚局のオープンアクセス方針により 柔軟かつ効率的なネットワーク構築の実現が可能



一般的な陸揚局：クローズアクセス



和歌山プロジェクトの収益最大化を実現する事業体制

和歌山陸揚局およびCandleを収益化する事業遂行体制を構築。フィリピンの国際通信アセット・運営知見と、日本の通信免許・パートナー体制により実現

	事業実績	想定収益モデル	想定主要顧客
新規事業 和歌山陸揚局 ジョイントベンチャーによる共同運営  国内パートナー企業 51% 49%	- 電気通信事業免許保有 - 国内通信事業20年以上の実績	- 陸揚局収益 - 冗長性収益 (バックホール接続収益) - ハブ接続収益 - データセンター接続収益等	- 海底ケーブルオーナー - 通信事業者 - バックホール事業者 - データセンター事業者等
事業機会の最大化 新国際海底ケーブル Candle（和歌山支線） 日本への国際回線提供 	フィリピンにおける国際回線提供～陸揚局～バックホール～データセンター等のデジタルインフラ構築と運営知見	国際海底ケーブルの回線販売収益等	海底ケーブルオーナー

販売/回収実績を伴う投資回収計画によりリスク分散



CandlePJ : 拡大するデジタル需要を背景に、建設完工前の投資回収を見込む
和歌山PJ : CandlePJと同スキームを構築。比モデルでの事業機会の最大化へ

	想定投資額	調達方法	回収の進捗
・ Candle ① 2025年7月公表のIRU契約 ② 2026年8月公表のIRU契約	・ 総額210億円* *想定為替レート 1米ドル : 160円	・ 金融機関の融資枠 (みずほ銀行他、国際協力銀行等) ・ 回線販売(前受金)等	・ 回線販売契約 ① 2025年7月公表のIRU契約 ② 2026年8月公表のIRU契約
2026年7月公表部分 ・ Candle和歌山支線 ・ 和歌山陸揚局	・ 総額230億円* *プロジェクト全体の投資規模であり、当社の自己負担額を示すものではありません。パートナーとの連携や公的支援制度の活用などを含めた最適な事業スキームを検討。本年度第2四半期中を目途に最終的な投資判断を行うことを想定しております。また当支線は当社が全て所有致します	・ パートナーとの連携 ・ 公的支援制度の活用 ・ JVによる共同運営 ・ 回線販売(前受金)等	・ 海底ケーブルオーナー ⇒これまでのCandle販売実績と信頼により和歌山支線/和歌山陸揚局においても今後、海底ケーブルオーナーへの販売活動を予定

5 Appendix



Corporate Philosophy

企業理念

OPEN DOOR

私たちは、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現してまいります。

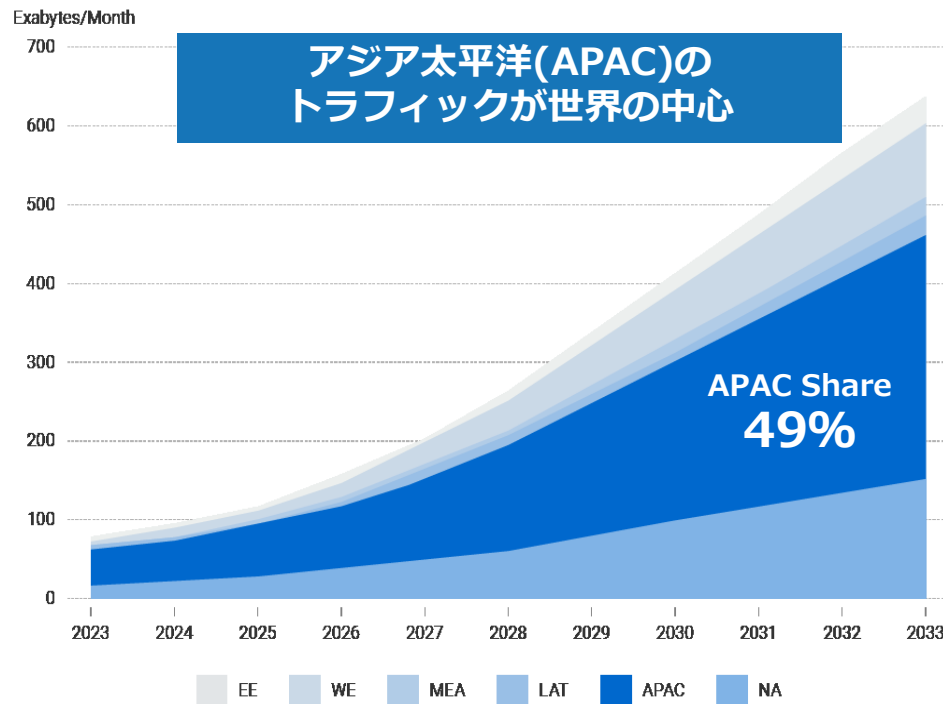
当社グループでは、日本およびフィリピンにおいて、最先端の通信技術を活用した通信サービスを提供することにより、経済の発展に貢献するため、積極的な投資を行い、事業の拡大を図っております。

山下 幸治

世界の潮流を支えるデジタルインフラ

世界の潮流がもたらす構造変化

- ・データトラフィックは世界で爆発的に拡大。AI・クラウド、SNS、決済、IoT等の利用は世界規模で普及が進む
- ・データトラフィックの中心はアジア太平洋地域(APAC)
2033年で全トラフィックの49%まで拡大を見込む

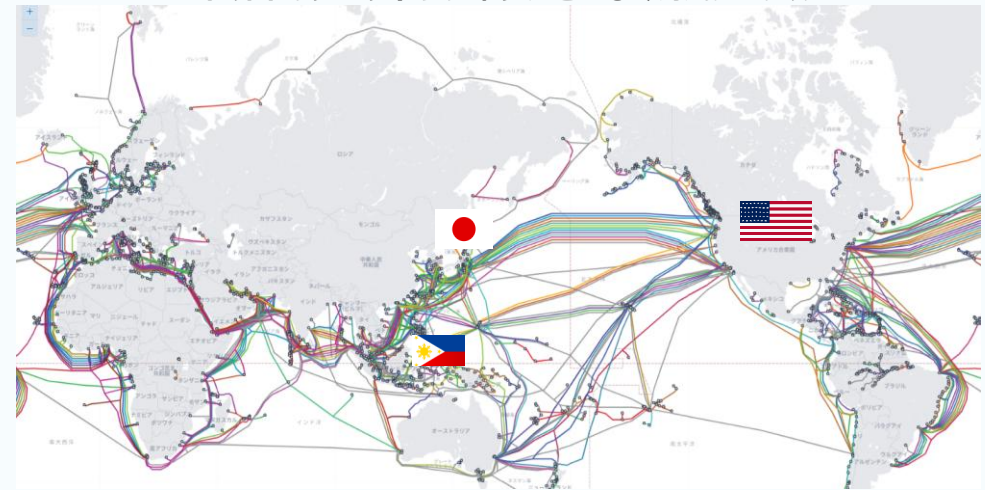


出所：NOKIA Research, Global network traffic report 2025

国際通信を担う海底ケーブル

- ・海底ケーブルは、海底に敷設される光ファイバー通信のインフラ
日本の国際通信約99%が海底ケーブルを経由
- ・シンガポールを中心とするアジアのトラフィック、日・米のトラフィックの中継点となるフィリピンは戦略的ハブ

世界中のデータトラフィックをつなぐ海底ケーブル



【ご参考】 Submarine Cable Map: <https://www.submarinecablemap.com/>

海底ケーブルの主要事業者

米国ハイパースケーラー等が海底ケーブルの主たる保有者

ケーブルオーナー(米)：AT&T、Verizon、Google、Meta

ケーブルオーナー(日)：NTT、SoftBank

サプライヤー：(米)Ciena、SubCom、(日)NEC、富士通

敷設・保守：(米)SubCom、(日)KDDI、NTT

利益成長の礎、海底ケーブルへの先行投資

フィリピンにて展開する国際通信事業は海底ケーブルへの先行投資を実施
新国際海底ケーブルCandleにより、フィリピン起点からアジア太平洋へ飛躍

マニラ首都圏からフィリピン全土・アジアへの展開

2012年	2016年	2020・2021年	2023年	2028年
AAG (国際海底ケーブル)	自社回線/InfiniVAN (フィリピン国内回線)	C2C (国際海底ケーブル)	PDSCN (フィリピン国内海底ケーブル)	Candle (新国際海底ケーブル)
フィリピンにて 国際通信事業 がスタート	マニラ首都圏で 法人向けインターネット接続サービス を展開	国際海底ケーブルを通じた 大手事業者向けの大容量提供 を開始	フィリピンの島々を結ぶ基幹網を構築し、 全土へサービス拡大	Metaやソフトバンクと新たな国際海底ケーブルを建設 フィリピンをアジアのデジタルハブ化⇒日本との接続強化
セグメント 主要顧客	国際通信事業 ①ホールセール (ISP/CATV)	①ホールセール (ISP/CATV、 キャリアズキャリア(大手通信会社)) ②エンタープライズ	①ホールセール (ISP/CATV、 キャリアズキャリア、政府機関・自治体、地方企業) ②エンタープライズ	①ホールセール ②エンタープライズ ③ 新セグメント (ハイパースケーラー等へ)

アジア地域のAI・デジタル社会を支える社会基盤

経済安全保障において、日比両政府の方針に則するデジタルアセットCandle

日本成長戦略会議「17の戦略分野」

①AI・半導体

②デジタル・サイバーセキュリティ

③情報通信(海底ケーブル)

④量子

⑤防衛産業

⑥航空宇宙

⑦海洋

⑧造船

⑨マテリアル(重要鉱物・部素材)

⑩合成生物学・バイオ

⑪創薬・先端医療

⑫資源・エネルギー安全保障・GX

⑬フュージョンエネルギー

⑭防災・国土強靱化

⑮港湾ロジスティクス

⑯フードテック

⑰コンテンツ

【日本政府】 現状認識と目指す姿

- ・アジア地域のAI社会を支える基幹的なインフラ(社会基盤)
- ・AIデータセンターなどの伸長によりハイパースケーラーの自社回線整備が加速、ケーブル需要急増に伴う市場拡大

目標

- ・北米とアジアを結ぶ海底ケーブルの「ハブ」機能を拡大
- ・日本のデータセンターやクラウドサービスなどの整備を誘発

【日本政府】基本戦略

- ・ハイパースケーラー等による旺盛な需要を安定的確保
- ・海底ケーブルの多ルート化や陸揚局の地方分散と堅牢化
- ・インド、太平洋地域を中心に海底ケーブル網の整備を牽引し、グローバルな通信需要を獲得

官民投資の具体像

- ・民間企業等による海底ケーブルシステムの研究開発、社会実装、海外展開の推進に向けた戦略的投資
- ・官民による新海底ケーブルプロジェクトへの投資

新たなアジアのデジタル要衝、陸揚局マーケットの成長性

比陸揚局市場における海底ケーブルオーナー需要は比通信事業者が主に対応
当社はオープンアクセスによる競合優位性を活かし、旺盛な需要獲得を目指す

AI・デジタル需要の拡大を背景に
成長する比陸揚局市場

データトラフィック (西岸：アジア経由)

● La Union地域（北部ルソン島）

陸揚局 5ヶ所(大手通信事業者、政府系機関)

国際海底ケーブル 5本(海底ケーブルオーナー等)

BCDAより当社グループが賃借
Pororo Pointでの陸揚サービスについて
複数の海底ケーブルオーナーと交渉が進捗

● Batangas地域（北部ルソン島）

陸揚局 3ヶ所(大手通信事業者)

国際海底ケーブル 5本(海底ケーブルオーナー)

● Davao地域（南部ミンダナオ島）

陸揚局 3ヶ所(大手通信事業者、政府系機関)

国際海底ケーブル 4本(海底ケーブルオーナー)



データトラフィック (東岸：北米/日本経由)

● Cagayan地域（北部ルソン島）

陸揚局 2ヶ所(大手通信事業者)

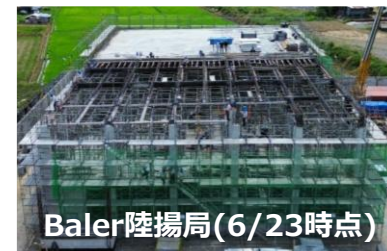
国際海底ケーブル 2本(海底ケーブルオーナー)

● Aurora地域（北部ルソン島）

陸揚局 3ヶ所(大手通信事業者、政府系機関)

国際海底ケーブル 3本(海底ケーブルオーナー)

Balerでの陸揚局建設が着実に進捗
複数の海底ケーブルオーナーとの交渉
2027年3月期(4Q)の収益計上を目指す



Baler陸揚局(6/23時点)

ラウンドテーブルミーティング (帝国ホテルにて開催 5月27日)



■ マルコス大統領 日本企業へのコメント

- ① To Company A、 We appreciate your role in strengthening connectivity and tourism flows helping position Manila as regional hub.
A社へ、マニラを地域のハブとして確立するために、交通網の強化や観光の流れの促進にご尽力いただき、感謝申し上げます。
- ② To Company B、 Your long-term investments in energy security are essential to industrial growth and national development.
B社へ、エネルギー安全保障への長期的投資は、産業の成長と国家の発展に不可欠なものです。
- ③ To Company C、 Your expansion reflects the strength of Filipino talent and the growing confidence in our domestic market.
C社へ、御社の事業拡大は、フィリピン人材の力と、国内市場への信頼の高まりを反映しています。
- ④ To IPS、 Digital infrastructure is now national infrastructure. Your work strengthens inclusion and connectivity.
IPSへ、デジタルインフラは今や国家インフラです。御社の取り組みは、包摂性と接続性を強化しています。
- ⑤ To Company D、 Your century-long presence reflects a rare depth of partnership across agriculture energy industry and trade.
D社へ、100年にわたる御社の存在は、農業、エネルギー、産業、貿易にわたる稀有な深みのあるパートナーシップを体現しています。

ラウンドテーブルミーティング (帝国ホテルにて開催 5月27日)



フィリピン政府関連機関の案件進捗について

MOU(基本合意)締結後、関係各所との調整に一定期間を要するも
政府関連機関との取り組みは着実に進捗

	Phase 1	Phase 2	Phase 3
フィリピン 情報通信技術省 (DICT)	2025年9月18日 基本合意締結	2026年7月29日 フィリピン国内の複数地域を対象とする公共施設・公共空間向けのインターネット接続サービス、専用回線その他の通信サービスを16案件受注。デジタルインフラの提供開始	 医療機関、地方自治体  教育機関 ・国家ブロードバンド計画Phase 4・5およびPhase 6等の関連プロジェクトの継続獲得を目指す ・引き続き、フィリピン政府ネットワークの構築プロジェクトを推進
フィリピン 基地転換開発公社 (BCDA)	2025年9月30日 基本合意締結	2026年3月11日 BCDAとの固定資産の賃借 ①Poro Point陸揚局(ルソン西岸)の賃借 ②*LBI(ルソンバイパスインフラ)：東西陸揚局(西：Poro Point、東：Baler)を結ぶ地下管路	2026年7月29日 ・BCDAより賃借した資産を有効活用 複数の海底ケーブルオーナーとの交渉が順調に進捗 ①Poro Point陸揚局(ルソン西岸)の賃借 ②*LBI(ルソンバイパスインフラ)：東西陸揚局(西：Poro Point、東：Baler)を結ぶ地下管路の賃借 ・BCDAの7施設においてエンタープライズの顧客獲得を目指す
フィリピン 公的金融機関 (AFPSLAI)	2025年11月28日 基本合意締結	2026年7月29日 ・プロジェクト推進チームを創設 関係各所(フィリピン軍(AFP)、フィリピン国家警察(PNP)およびその他の認可団体等)と協議のうえプロジェクトを推進	



第1四半期 公開情報

株主総会の開催

ラウンドテーブルミーティング
(帝国ホテルにて開催 5月27日)



■ マルコス大統領 日本企業へのコメント

- ① To Company A. We appreciate your role in strengthening connectivity and tourism flows helping position Manila as regional hub. A社へ、マニラを地域のハブとして確立するために、交通網の強化や観光の促進にご尽力いただき、感謝申し上げます。
- ② To Company B. Your long term investments in energy security are essential to industrial growth and national development. B社へ、エネルギー安全保障への長期的投資は、産業の成長と国家の発展に不可欠なものです。
- ③ To Company C. Your expansion reflects the strength of Filipino talent and the growing confidence in our domestic market. C社へ、御社の事業拡大は、フィリピン人材の力と、国内市場への信頼の増大を反映しています。
- ④ To IPS. Digital infrastructure is now national infrastructure. Your work strengthens inclusion and connectivity. IPSへ、デジタルインフラは今や国家インフラです。御社の取り組みは、包摂性と接続性を強化しています。
- ⑤ To Company D. Your century-long presence reflects a rare depth of partnership across agriculture energy industry and trade. D社へ、100年にわたる御社の存在は、農業、エネルギー、産業、貿易にわたる稀な深いパートナーシップを表現しています。

Baler陸揚局の建設状況(6月23日時点)



フィリピン情報通信技術省との協議の進展およびデジタルインフラの提供開始に関するお知らせ



政府関連機関の案件進捗について

MOU(基本合意)締結後、関係各所との調整に一定期間を要するも
政府関連機関との取り組みは着実に進捗

	Phase 1	Phase 2	Phase 3
フィリピン 情報通信技術省 (DICT)	2025年9月18日 基本合意締結	2026年7月29日 フィリピン国内の複数地域を対象とする公共施設・公共空間向けのインターネット接続サービス、専用回線その他の通信サービスを16案件受注。デジタルインフラの提供開始	・国家ブロードバンド計画Phase 4・5およびPhase 6等の関連プロジェクトの継続獲得を目指す ・引き続き、フィリピン政府ネットワークの構築プロジェクトを推進
フィリピン 基礎転換開発公社 (BCDA)	2025年9月30日 基本合意締結	2026年3月11日 BCDAとの固定資産の買値 ①Poro Point陸揚局(ルソン西部)の買値 ②Lulu(ルソンバババインフ)・東西陸揚局(西:Poro Point、東:Baler)を結ぶ地下管路	2026年7月29日 ・BCDAより貸出した資産を有効活用 指数の海底ケーブルオーナーとの交渉が順調に進行 ①Poro Point陸揚局(ルソン西部)の買値 ②Lulu(ルソンバババインフ)・東西陸揚局(西:Poro Point、東:Baler)を結ぶ地下管路の買値 ・BCDAの7施設においてエンタープライズの顧客獲得を目指す
フィリピン 公的金融機関 (AFPSLAI)	2025年11月28日 基本合意締結	2026年7月29日	・プロジェクト推進チームを創設 関係各所(フィリピン軍(AFP)、フィリピン国家警察(PNP)およびその他の認可団体)と協議のうえプロジェクトを推進

22

開示月	開示対象	開示内容	
5月	株主総会	役員人事に関するお知らせ	URL
	決算	投資家の皆様よりいただいたご質問と回答	URL
		2026年3月期通期決算説明会動画	URL
		2026年3月期 決算説明会資料	URL
		2026年3月期 決算説明補足資料	URL
		2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)	URL
		2026年3月期連結業績予想数値と実績値の差異に関するお知らせ	URL

開示月	開示対象	開示内容	
6月	株主総会	第35回 定時株主総会動画	URL
		第35回 定時株主総会決議ご通知	URL
	国内(その他)	日本投資機構株式会社による当社取材レポート公開のお知らせ	URL
	株主総会	内部統制報告書-第35期(2025/04/01-2026/03/31)	URL
		有価証券報告書-第35期(2025/04/01-2026/03/31)	URL
	海外(その他)	フィリピン・ミンダナオ島沖を震源とする地震の影響について	URL
	株主総会	2026年定時株主総会招集ご通知及び株主総会資料	URL
7月		2026年定時株主総会その他電子提供措置事項(交付書面省略事項)	URL
	国内(その他)	和歌山県における海底ケーブル陸揚局整備に向けた検討の本格化について	URL
	海外(政府系関連)	フィリピン情報通信技術省との協議の進展およびデジタルインフラの提供開始に関するお知らせ	URL

Corporate Profile

会社概要



会社名	株式会社アイ・ピー・エス（東証プライム 4390）
設立	1991年10月
本社所在地	東京都中央区築地4-1-1
代表取締役社長	宮下 幸治
事業セグメント	 国際通信事業  メディカル&ヘルスケア事業
連結子会社	海外子会社 • InfiniVAN, Inc. • ISMO Pte. Ltd. • Carrier Domain, Inc. • KEYSQUARE INC. • CorporateONE, Inc. • Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation (SLACC) • Shinagawa Healthcare Solutions Corporation (SHSC) 国内子会社 • 株式会社アイ・ピー・エス・プロ

